

日銀、上場投信の購入増を決定

ポイント① 大規模な金融緩和には至らず

7月28、29日に行なわれた金融政策決定会合で、日本銀行はETF（上場投資信託）の購入ペースを年3.3兆円から6兆円に引き上げることを決定しました。加えて企業・金融機関の外貨資金調達環境安定のための措置を発表しました。

一方、マネタリーベースの増加ペースと国債の購入ペースは年80兆円、J-REIT（不動産投資信託）の購入ペースは年900億円のままで据え置かれ、金融機関が持つ日銀当座預金の政策金利残高部分の金利もマイナス0.1%で据え置かれました。

日銀は、海外経済の不確実性が日本の企業や家計の景況感悪化につながることを防止すると共に、企業、金融機関の外貨資金調達環境を安定させることを狙って今回の措置を決定したとしています。また、緩和的金融環境を整えることで、現在策定中の政府の経済対策との相乗効果が発揮されると考えているとしています。

ポイント② 市場はやや失望

しかし、金融市場では金融・財政一体の大規模な政策発動を期待する声もあったため、今回の措置は小規模に留まったとして、やや失望感が生じたようです。政策発表後、国債利回りは上昇し、円・米ドル為替レートは一時1米ドル＝102円台まで円高が進みました。一方、株式市場では円高進行はマイナス材料でしたが、日銀のETF購入増を好感して若干上昇し、日経平均株価の29日の終値は前日比92円高となりました。

ポイント③ 経済政策の重点は財政政策へ

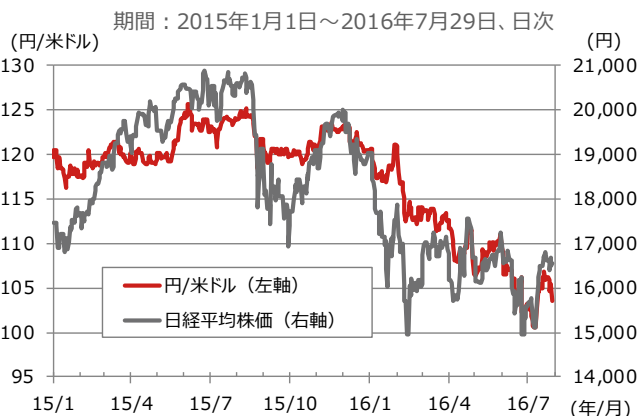
7月23、24日に中国・成都で開催されたG20（20カ国・地域）財務相・中央銀行総裁会議でも金融政策のみでは均衡ある成長に繋がらず、構造改革や財政政策が重要としています。

日本でも金融緩和策の限界が意識されるようになり、経済政策の重点は財政政策に移りつつあるようです。8月2日に閣議決定が予定されている政府経済対策の規模と内容に市場の関心が集まっています。

重要
イベント

8月2日 政府経済対策閣議決定
8月3日 内閣改造、自民党役員人事
8月15日 4-6月期GDP（速報値）

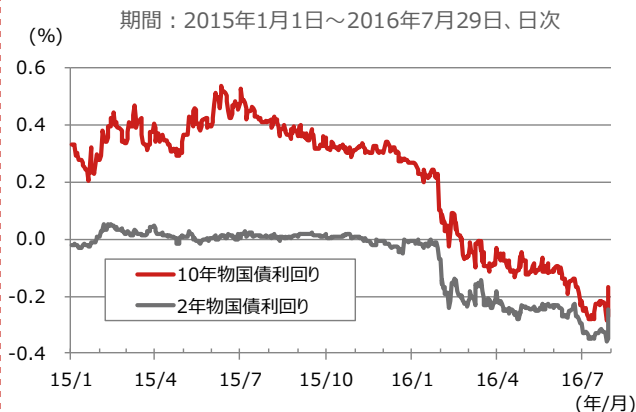
図1：円の対米ドル為替レートと日経平均株価



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

(注) 7月29日の為替は日本時間午後3時時点

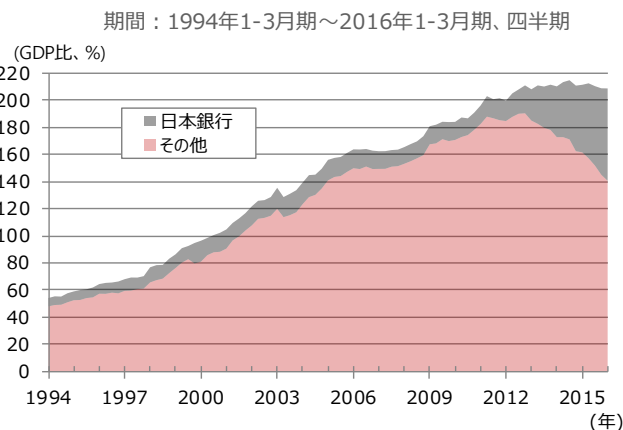
図2：日本の2年物、10年物国債利回り



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

(注) 7月29日は日本時間午後3時時点

図3：政府債務の日銀とその他の保有分



(出所) 内閣府、日本銀行データより野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。